



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL http://www.pacific-metals.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅井 一之 (TEL) 03-3201-6681
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,483	41.2	△1,861	—	1,201	—	224	—
26年3月期第2四半期	24,427	△12.1	△1,831	—	△800	—	△2,720	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,122百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △2,404百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.15	—
26年3月期第2四半期	△13.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	121,124	110,723	91.3
26年3月期	116,175	107,865	92.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 110,623百万円 26年3月期 107,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,986	15.2	△4,659	—	287	—	△984	—	△5.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	195,770,713株	26年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	604,255株	26年3月期	592,559株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	195,173,313株	26年3月期2Q	195,199,952株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動は残るものの徐々に緩和も見られ、政府による各種経済政策を背景に企業収益の改善及び設備投資の増加、さらには雇用情勢も着実に改善しており、一部には弱さも見られますが緩やかな回復基調は継続しました。

海外においては、アジア経済では中国の景気拡大テンポに減速感は見られますが、米国経済における個人消費・設備投資増加傾向等、欧州経済では失業率が高水準ながらも低下傾向及び生産の持ち直し等もあり、全体的には一部に弱めの動きを見せながらも概ね回復傾向での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、国内外ともに受注状況の改善及び稼働状況は回復基調を着実に迎っており、比較的堅調な推移となりました。

このような中、フェロニッケル需要は、内外のステンレス鋼業界の回復基調等を受けて底堅く推移しました。

一方、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達において、インドネシア未加工鉱石禁輸に伴い他エリア鉱石生産国での調達が集中したことにより鉱石価格が高騰し、損益を大きく抑制する要因はありました。

ニッケルのロンドン金属取引所(LME)における価格は、上昇材料としてインドネシアの未加工鉱石禁輸実施及び経済リスク等に伴うニッケル鉱石供給懸念等はありませんでしたが、海外各国の各種経済指標・金融政策等の影響及びLMEニッケル在庫最高値更新並びに慢性的なニッケル先行き供給過剰懸念等の下降材料も多く、さらにはフィリピンで未加工鉱石禁輸法案提出があり一時上昇しましたが、成立時期等不透明な要素が多いため上昇傾向は維持できず上値は取り崩され、総じて上下動が大きい展開で推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当期に生産設備である電気炉一基改修のため生産数量減を考慮した販売としておりますが、在庫調整局面にあり減産基調であった前年同四半期と比べ輸出向け・国内向け共に増加し、全体では前年同四半期比12.5%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年同四半期比4.8%の円安、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比19.9%の上昇となり、価格高となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は34,483百万円、前年同四半期比41.2%の増収となりました。損益につきましては、営業損失は1,861百万円(前年同四半期営業損失1,831百万円)、主に持分法による投資利益2,931百万円を計上した経常利益は1,201百万円(前年同四半期経常損失800百万円)、四半期純利益は224百万円(前年同四半期四半期純損失2,720百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は33,741百万円、前年同四半期比42.8%の増収、営業損失は1,873百万円(前年同四半期営業損失1,680百万円)となりました。

②電力卸供給事業

電力卸供給事業につきましては、一部天候不順の影響もあり需要低迷等はありませんでしたが、一定の利益を確保しました。

その結果、当部門の売上高は490百万円、前年同四半期比7.2%の減収、営業利益は57百万円、前年同四半期比12.9%減となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、ガス事業等は堅調な推移となりましたが、不動産事業の不振及び廃棄物リサイクル事業は受注数量等が低調な推移となったため、損失となりました。

その結果、当部門の売上高は354百万円、前年同四半期比11.1%の減収、営業損失は76百万円(前年同四半期営業損失212百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,948百万円増加し、121,124百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、当社フェロニッケル製品において、主要製造設備である電気炉一基改修に伴った生産量減少及び主需要先であるステンレス鋼業界の需要回復に伴う販売数量増による商品及び製品の減少並びに当社適用平均為替レートの円安・当社適用LMEニッケル価格の上昇により販売価格高となったことによる現金及び預金の増加等、その他要因も含め前連結会計年度末に比べ3,184百万円の増加となりました。

固定資産においては、有形固定資産における定期更新工事等の投資額が減価償却額を下回ったこと等による減少等はありませんでしたが、投資その他の資産において一部株価上昇による投資有価証券評価額増加等もあり、前連結会計年度末に比べ1,764百万円の増加となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,090百万円増加し、10,400百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末において、設備投資等に伴う流動負債その他に含まれる設備未払金の増加等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ374百万円の増加となりました。

固定負債においては、有価証券評価差額に係る繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,715百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,858百万円増加し、110,723百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末において、投資有価証券の一部株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によりその他の包括利益累計額は2,868百万円増加し、株主資本は19百万円減少及び少数株主持分は9百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働状況改善等により、フェロニッケル製品の販売は一定の数量を確保できるものと見込んでおります。

また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、LME在庫の史上最高値更新等もあり見通しに不透明な要因が多くありますが、資源国の禁輸政策等によるニッケル鉱石供給懸念等から比較的堅調な推移を見込んでおります。

一方では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達において、インドネシア鉱石禁輸等に伴いニッケル鉱石購入価格が従来より高値で推移しており、損益に影響を与えることが予想されます。

そのため、平成26年10月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において、連結業績予想を以下のとおり修正し、併せて市場条件につきましても見直ししております。

なお、この業績修正に伴う配当金予想についての変更はありません。

《参考》

【業績予想の修正】(平成26年10月30日発表)

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年8月5日発表)	65,231	△1,437	392	△415	△2.13
今回修正予想(B)	64,986	△4,659	287	△984	△5.04
増減額(B-A)	△245	△3,222	△105	△569	
増減率(%)	△0.4	—	△26.8	—	
(参考)前期実績 (平成26年3月期)	56,408	△4,079	△1,838	△6,149	△31.51

【前提条件の修正】

	販売数量(T)			生産数量(T)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想(A) (平成26年8月5日発表)	18,113	15,387	33,500	—	—	—
今回発表予想	18,216	15,284	33,500	15,727	15,135	30,862
(参考)前期実績 (平成26年3月期)	16,187	21,614	37,801	—	—	—

	適用LMEニッケル価格(\$/lb.)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想(A) (平成26年8月5日発表)	8.11	8.50	8.29	101.67	101.51	101.60
今回発表予想	8.10	8.48	8.27	102.30	101.78	102.06
(参考)前期実績 (平成26年3月期)	6.76	6.39	6.55	97.64	100.77	99.43

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が258百万円増加し、利益剰余金が238百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,844	32,220
受取手形及び売掛金	7,802	8,481
商品及び製品	7,578	4,548
仕掛品	332	238
原材料及び貯蔵品	6,175	7,589
繰延税金資産	5	5
その他	2,514	2,354
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	52,249	55,433
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	22,226	19,254
その他（純額）	20,002	20,179
有形固定資産合計	42,228	39,434
無形固定資産		
ソフトウェア	30	16
その他	6	7
無形固定資産合計	37	23
投資その他の資産		
投資有価証券	20,359	25,013
その他	1,330	1,244
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	21,658	26,232
固定資産合計	63,925	65,690
資産合計	116,175	121,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,723	1,907
短期借入金	170	162
未払費用	2,036	1,611
未払法人税等	70	60
賞与引当金	212	305
その他	554	1,095
流動負債合計	4,767	5,141
固定負債		
長期借入金	77	—
退職給付に係る負債	201	474
再評価に係る繰延税金負債	1,540	1,540
繰延税金負債	1,387	2,972
その他	335	271
固定負債合計	3,542	5,258
負債合計	8,309	10,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	87,603	87,589
自己株式	△403	△408
株主資本合計	104,602	104,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	4,789
土地再評価差額金	1,341	1,341
為替換算調整勘定	371	113
退職給付に係る調整累計額	△258	△204
その他の包括利益累計額合計	3,171	6,039
少数株主持分	91	100
純資産合計	107,865	110,723
負債純資産合計	116,175	121,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,427	34,483
売上原価	23,402	33,660
売上総利益	1,024	822
販売費及び一般管理費		
販売費	956	1,186
一般管理費	1,899	1,497
販売費及び一般管理費合計	2,855	2,683
営業損失(△)	△1,831	△1,861
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	64	65
不動産賃貸料	36	32
受取技術料	244	—
持分法による投資利益	726	2,931
その他	124	154
営業外収益合計	1,215	3,199
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	67	—
設備賃貸費用	22	14
電力契約超過金	—	59
その他	85	56
営業外費用合計	184	136
経常利益又は経常損失(△)	△800	1,201
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	62	661
ゴルフ会員権売却損	—	0
特別損失合計	62	661
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△850	539
法人税、住民税及び事業税	141	346
法人税等調整額	1,724	△40
法人税等合計	1,866	305
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,716	233
少数株主利益	3	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,720	224

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△2,716	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	3,073
繰延ヘッジ損益	22	—
退職給付に係る調整額	—	62
持分法適用会社に対する持分相当額	585	△247
その他の包括利益合計	312	2,888
四半期包括利益	△2,404	3,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,407	3,113
少数株主に係る四半期包括利益	3	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。